

# 海外進出企業向けリスクマネジメント強化サービス

～eディスカバリにも対応可能な情報管理～

## グローバル展開におけるリスク ～こんなことにお困りではありませんか？～

日本企業の海外展開の進展に伴い、日本のビジネス環境との違いから、様々なリスクや考慮しなければならない事項が増加します。リスクの中で経営に与えるインパクトの大きいものとして、訴訟大国と呼ばれる米国での民事訴訟（PL、IP）や欧米で近年日系企業の摘発が相次ぐカルテル行為、さらに米国では民事訴訟やカルテル行為での摘発の際に求められる情報開示（ディスカバリ）への対応等が挙げられます。また中国では従業員による情報持ち出しも大きなリスクになっています。これらの対策にお困りではありませんか？



### 【中国での情報漏えい事例】

中国に進出した日系企業が、現地化の一貫として製造部門の責任者に中国社員を配置し製造ノウハウを教えた。突然退職。後に中国企業が日系企業とほぼ同じ製品を製造販売。調べたところ、退職した中国社員が図面、データ、サンプル等を無断で持ち出していたことが判明した。

### 【米国でのカルテル摘発事例】

#	年	カルテル対象	摘発企業	制裁額（億ドル）
1	2011	ワイヤーハーネス	製造業	2.0
2	2001	黒鉛電極	商社	1.3
3	2009	液晶パネル	製造業	1.0

### 【EUでのカルテル摘発事例】

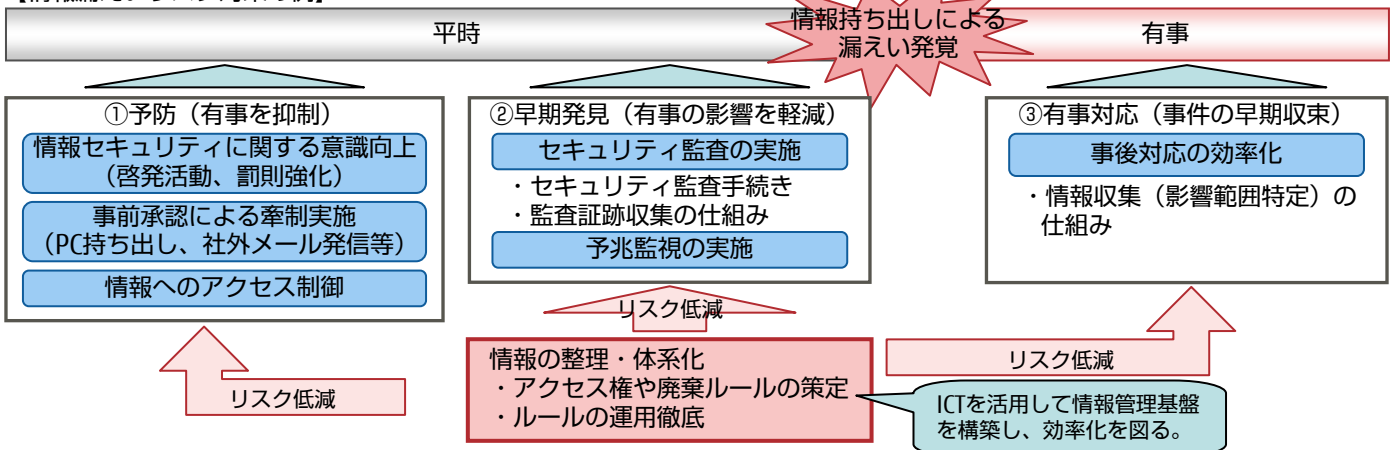
#	年	カルテル対象	摘発企業	制裁額（億ユーロ）
1	2007	ファスナー	製造業	1.5
2	2008	建築用板ガラス	製造業	1.4
3	2007	ガス絶縁開閉設備	製造業	1.2

※PL：Product Liability（製造物責任）  
 ※IP：Intellectual Property（知的財産権）  
 ※ディスカバリ：米英等の裁判で、審理の前段階で、相手側当事者からの要求に基づき、事案に関連する情報を全て開示する義務をディスカバリ制度という。eディスカバリはディスカバリの電子データ版。カルテル等の行政調査の際にも求められる。

## リスク対策は平時からの備えが重要 ～有事に慌てないよう、対策を始めるのは今です～

リスク低減の考え方として、①予防、②早期発見、③有事対応があります。有事での対応では手遅れですので、平時から有事に備えた予防、早期発見の対策が大切です。有事への備えとは、影響範囲の特定、証拠資料収集の迅速化を実現することです。この対策として重要なことは、自社内の情報を整理・体系化して、管理すべき情報を絞り込む（アクセス権、廃棄）ことです。このためには、情報を管理するルールの策定と運用の徹底が欠かせません。

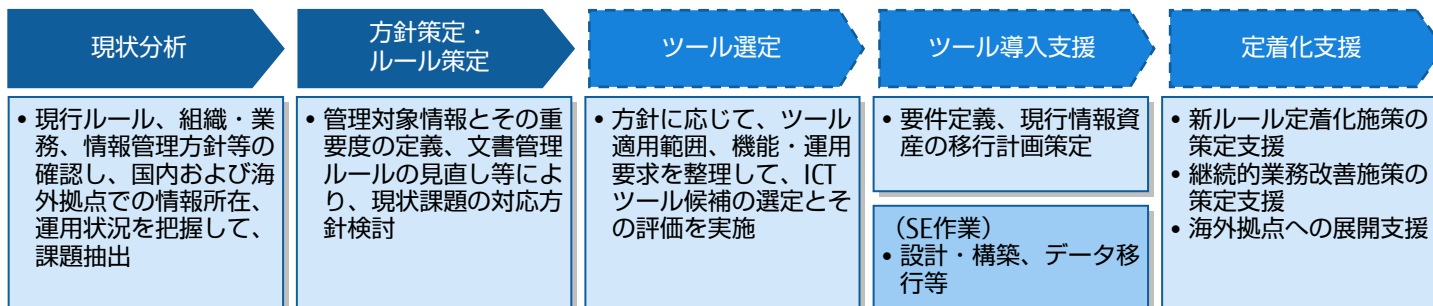
### 【情報漏えいリスク対策の例】



サービス概要および進め方

富士通総研では、情報の整理・体系化において、考慮しなければならない課題の明確化から情報管理ルールの方策、そして、ICTを活用して、効率的に情報を管理するための情報管理基盤の整備・構築に向けた最適なツールの導入までをご支援します。

サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■海外ビジネスの環境を考慮した検討ポイントの抽出支援 海外ビジネス環境のリスク等を考慮し、検討ポイントの抽出をご支援します。</li> <li>■文書管理ルールの策定支援 海外特有のリスク等への対応を重点的に検討し、それを踏まえた文書管理ルールの策定をご支援します。</li> <li>■ICTツールの選定支援・要件定義支援 策定した情報管理ルールを踏まえ、情報管理基盤に適合したツールの選定や情報管理基盤構築のための要件定義をご支援します。</li> </ul>	<p>【リスクマネジメント強化サービス実施効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■不要文書の廃棄による訴訟リスクの低減（副次的にストレージ容量の適正化）</li> <li>■証拠となる文書の一元管理により、検索性が向上し、可監査性の向上</li> <li>■電子データの原本性を確保するための措置を導入することにより、証拠性の向上</li> </ul>
--------	---	--



事例

- ① 海外拠点との情報共有基盤に関する要件定義支援（製造業）  
【課題】 日米欧の関連部署間での情報共有基盤構築  
【対応】 検討事項の抽出、基本要件の定義
- ② カルテル対策/eディスカバリ対応施策検討支援（製造業）  
【課題】 カルテル防止および有事対応コストの削減  
【対応】 カルテルリスクに応じた情報管理の仕組み（ルール、ツール）の検討、カルテル監査に向けたメールドータのアーカイブ要件の検討

概算費用

ご支援費用は個別見積とさせていただきます。ご参考までに、ご支援内容と費用の例を示します。

ご支援内容		作業期間	ご参考価格
アドバイザー	検討支援（週1回の検討参加）	3ヶ月	1百万円より
eディスカバリ対応支援	国内管理部署を中心とした体制における、現状分析～ICTツール選定の支援	3ヶ月	9百万円より

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2011年12月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

第二コンサルティング本部 コーポレート基盤事業部

〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー 11階 TEL:03-5401-8431

E-mail: fri-ecm-req@cs.jp.fujitsu.com